

## 令和6年度事業計画および予算

はじめに

当会では、経費節減に努めると同時に、会員へのサービス維持・向上を目指し活動を行っているところ。

令和5年度は一定の経費節減効果があったが、令和6年度は会員へのサービス向上を目指し、下記の計画と予算を設定する。

### 1. 工業会誌テクノネットの発行

- ・ 令和3年度までは年4回の会誌発行を行ってきたが、経費節減のため令和4年度は年2回の発行とした。さらなる経費削減のため、令和5年度は、冊子版を年1回(4月号)発行とし経費を節減するとともに、WEB版を年4回(春、夏、秋、冬号)発行とした。また、WEB発行は事務局での内作化を基本とし極力外注しない。令和6年度もこの方針を継続し、経費削減に努める。
- ・ また、工業会誌編集委員会で検討の結果、学内の執筆者への執筆料支払いは廃止することとした。
- ・ 令和6年度は一定の経費増加が予想されるものの、上記の方針により令和5年度と同等の**170万円程度の支出**を見込む。
- ・ なお、広告収入が冊子発行減少により減少したが、令和6年度よりWEB版での広告を掲載することにより、減少を緩和させ、**18万円程度の収入**を見込む

### 2. ホームページの活用

- ・ 令和4年度下期からホームページのNEWSの欄での情報提供頻度向上、令和5年度からの工業会誌テクノネット WEB 発行版のホームページからのダウンロードなど、ホームページ上での情報発信を改善しているが、現段階では大きなホームページ改造を行う必要がなかった。
- ・ 令和6年度は、ホームページを通じた交流の場の提供などの活用方法を検討するなど、ホームページの構成の大幅改訂を行う可能性がある。
- ・ 改訂のための費用として**50万円程度の費用増加**を見込む

### 4. 大阪大学工業会賞の授与

- ・ 工業会では博士前期課程修了予定の優秀な学生(学生会員に限る)に対し工業会賞を授与している。
- ・ 令和4年度から制度を大幅に変更し、工学研究科各専攻からの推薦制とした。
- ・ 令和5年度は推薦上限を16人とし15名の推薦があったが、令和6年度も上限を16人として推薦を募集する。
- ・ 副賞は、制度変更後3万円/人×16人とし、賞状作成の簡素化などをおこなうことで、**予算は従来レベル(60万円)**で設定する。

## 5. 講演会等の開催・共催・協賛(WEB 配信含む)

- ・ 従来の総会後の講演会、吹田祭等協賛事業の講演会の他、専攻同窓会等他団体行事の共催または協賛を行い、単に資金的支援を行うのではなく、WEB 講演会などを工業会会員と共有するなどの活動を検討する。
- ・ これにより他団体との協力関係を強めるとともに、工業会会員に対する情報提供サービス向上に資する活動を行っていきたい。
- ・ 共催、協賛時の支援金として従来の 10 万円程度の増額を見込み、予算は **20 万円**で設定する。

## 6. 研修会・見学会の実施支援(支部活動費)

- ・ 大阪支部、東京支部などが実施する研修会・見学会等の費用支援を行う。
- ・ ここ数年は新型コロナの影響で未実施であったが、令和 5 年度からは復活してきている。
- ・ 令和5年度は既に支給した活動費で賄われる見込みであるが、令和6年度は、**不足となることが予測されるため、40 万円**を見込む。

## 7. キャリアアップ支援

- ・ ここ数年は新型コロナの影響で未実施であり、今後も具体的なイベントの計画は行わないが、工学研究科主催行事の共催などで支援することに備え **5 万円**を見込む

## 8. 社会人教育事業(高分子、パワエレ塾、機械系技術交流会)の事務(収入部分)

- ・ 社会人教育事業の事業計画はそれぞれの主催者の判断で行われている。工業会は会計の窓口となり会計手続きを担当している。
- ・ この事務経費として 2022 年度までは収入の 5%を内部振り替えしていたが、令和 5 年度から **10%に変更**した。令和 6 年度の予算も**同額 170 万円**を見込む。

## 9. 会費収入および会勢拡大について

### (収入:会費)

- ・ 入会者は、年々大幅な減少傾向にある。
- ・ しかし、令和 6 年度は、工学部で実施されている「保護者説明会」(報告事項4)で工業会の入会を促す資料配布を行うことが認められたため、入会増加が見込める
- ・ このため、令和6年度会費収入は令和5年度の **30 万円程度増加**を見込む

### (収入:賛助会員)

- ・ 令和 6 年度については、賛助会員1社の加入が予定され(第 2 号議案で審議)、合計2社となった。合計年**会費 6 万円**を見込む。

### (収入:同窓会連合会)

- ・ これまで収入源であった同窓会連合会からの**還元金**については、連合会の制度変更によ**令和 5 年度は大幅縮小した。令和 6 年度はさらに減少することを見込む。**

### (支出:会費等集金費)

- ・ 保護者説明会用(報告事項4)の配布物作成のため従来の **12 万円**の**増加**を見込む。

10. 資金運用拡大による利子増加

- ・ 従来資金運用は国債のみであったが、令和 5 年に、約 5 年で償還できる低リスクの社債等への資金運用を行っており、**約 45 万円の利子増加**を見込む

11. その他

- ・ コロナ終息に応じた会議費の増加、光熱費増加などを見込む

以上の計画により、令和 6 年度は以下の収支を見込む

工業会本体収支

	令和 4 年度実績	令和 5 年度予算	令和 5 年度実績	令和 6 年度予算
収益	5,093,614	4,680,000	5,210,587	5,850,000
費用	12,142,247	11,601,000	10,175,076	12,155,000
収支(収益-費用)	-7,048,633	-6,921,000	-4,964,489	<b>-6,305,000</b>

以上

## 第2号議案資料-2

## 収支推移および令和6年度予算

工業会本体					
収 益	令和4年度実績	令和5年度予算	令和5年度実績	令和6年度予算	予算設定理由
受取会費	2,761,000	2,300,000	2,613,000	2,800,000	保護者説明会の効果を見込む
会員会費	0		30,000	60,000	2社を見込む
賛助会員費	199,000	0	75,000	60,000	さらなる減少を見込む
連合会還元金	2,960,000	2,300,000	2,718,000	2,920,000	
中計					
事業収益	142,400	80,000	92,450	180,000	WEB版広告収入を見込む
広告事業収益	30,000	0	0	0	数学講座終了
公開講座収益	172,400	80,000	92,450	180,000	
中計					
雑収益	600,071	600,000	697,414	1,050,000	資金運用効果を見込む
受取利息	0	0	0	0	社会人教育事業の消費税 相殺のためゼロ
消費税 (その他事業)	1,361,143	1,700,000	1,702,723	1,700,000	社会人教育事業の手数料アップ反映
事務手数料 (その他事業)	1,361,143	1,700,000	1,702,723	1,700,000	
内部振替小計	1,961,214	2,300,000	2,400,137	2,750,000	
中計					
<b>収益合計</b>	<b>5,093,614</b>	<b>4,680,000</b>	<b>5,210,587</b>	<b>5,850,000</b>	
費 用	令和4年度実績	令和5年度予算	令和5年度実績	令和6年度予算	
事業費	89,096	200,000	33,411	200,000	他団体行事共済増を見込む
講演会費	0	0	334,800	290,000	管理費から移動 (ソフト分償却)
原価償却	0	100,000	0	400,000	支部活動費：行事復活を見込む
研修費	432,517	600,000	482,612	600,000	工業会費 従来予算レベルで設定
奨学事業費	3,468,059	1,700,000	1,626,853	1,700,000	令和5年度レベルを見込む
印刷製本費	111,980	610,000	92,180	610,000	HP改造を予定 50万円増額
情報配信サービス	0	50,000	0	50,000	共催行事用に準備
キャリアアップ支援	165,415	0	0	0	数学講座は令和4年度で終了
夏期数学講座	0	30,000	0	30,000	実会議復活を想定
会議費 (事業用)	4,267,067	3,290,000	2,569,856	3,880,000	
中計					
管理費	4,326,550	4,300,000	4,468,550	4,600,000	事務局4名分：従来レベルで設定
給与	38,500	55,000	50,725	80,000	事務局4名分：従来レベルで設定
法定福利費	807,790	810,000	778,140	810,000	事務局4名分：従来レベルで設定
旅費交通費	85,844	96,000	76,922	85,000	電話、郵送費：従来レベルで設定
通信費	0	200,000	135,910	200,000	総会食会等実会議復活を想定
会議費 (管理用)	377,195	400,000	0	0	事業費に移動
減価償却費	120,848	120,000	79,152	120,000	事務用品費：従来レベルで設定
消耗品費	105,323	120,000	85,479	120,000	事務局光熱費：電気料金アップ反映
光熱水料費	135,236	140,000	136,701	140,000	事務所賃借料：従来レベルで設定
賃借料	102,834	100,000	116,807	150,000	利息への課税：利息増加を見込む
租税公課	0	60,000	120,000	60,000	大学サーバ料：従来レベルで設定
支払負担金	287,324	290,000	287,760	290,000	プリンタリース：従来レベルで設定
リース料	230,713	300,000	180,890	350,000	入会案内関係：従来+保護者会用
会費等集金費	237,600	300,000	246,400	250,000	従来レベルで設定
会員管理システム費	623,725	630,000	533,500	630,000	会計事務所等：従来レベルで設定
支払報酬	333,211	330,000	248,378	330,000	委任状印刷等：従来レベルで設定
雑費	62,487	60,000	59,906	60,000	振込手数料等：従来レベルで設定
手数料	0	0	0	0	相殺のため0で設定
消費税	7,875,180	8,311,000	7,605,220	8,275,000	
中計					
<b>費用合計</b>	<b>12,142,247</b>	<b>11,601,000</b>	<b>10,175,076</b>	<b>12,155,000</b>	
<b>収支 (収益-費用)</b>	<b>-7,048,633</b>	<b>-6,921,000</b>	<b>-4,964,489</b>	<b>-6,305,000</b>	
年度末資産	126,671,950		121,735,261		(時期づれあり)